

投資情報ウィークリー

2017年10月30日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は大幅続伸となった。衆院選での与党勝利で政策の継続性が確保されたことが好感されたうえ、企業の9月期決算発表が始まり、業績上方修正が相次いだことから、買い安心感が強まった。日経平均は24日まで、過去最高の16連騰を記録したほか、週末には22000円の大台を回復して終了した。主力銘柄に出遅れ修正の動きが広がったほか、業績好調銘柄への物色が継続した。米国市場は、好調な企業決算と税制改革への期待から堅調な展開となり、NYダウは23500ドル手前まで上伸した。為替市場でドル円は、米長期金利の上昇を受けて、一時1ドル114円台を付けたが、その後はもみ合いとなった。ユーロ円はドラギ ECB 総裁のハト派的な発言を受けてユーロが売られ、1ユーロ132円台に反落した。

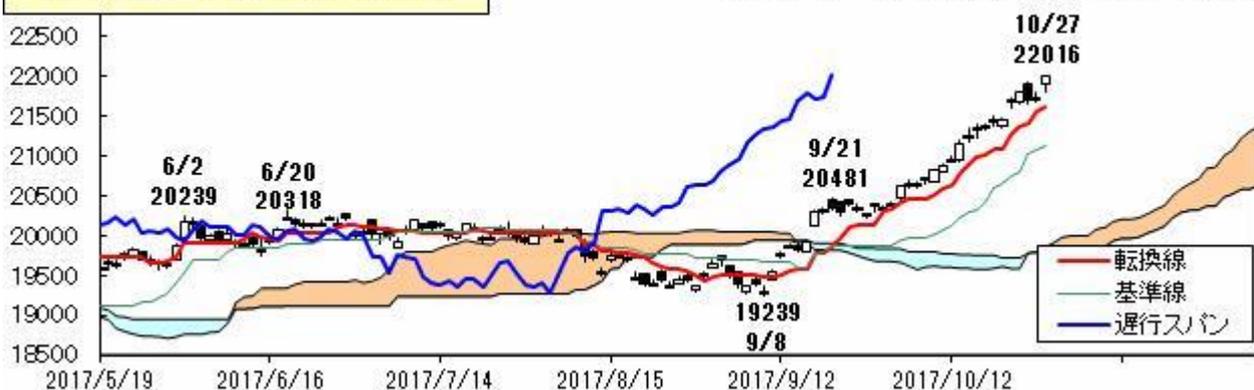
今週の東京市場は、高値圏で一進一退となろう。連騰に対する過熱感に加え、トランプ大統領のアジア歴訪を控えて北朝鮮情勢への不安が再燃する可能性がある。ただ、安倍政権による経済政策の継続期待や好調な企業業績を支えに、しっかりな展開となろう。好業績銘柄への選別物色に加え、主力銘柄の出遅れ割安修正の動きが続こう。米国市場は企業決算が一巡し、次期FRB議長人事に関心が移るものの、好調な経済指標や税制改革期待を背景に、概ね堅調な展開が続こう。為替市場でドル円は、FOMC や次期FRB議長の指名を控えて、長期金利動向を睨んだ神経質な展開が続く、1ドル114円を挟んでもみ合いとなろう。ユーロ円は経済指標の好調で再びユーロ強含みとなり、1ユーロ134円台をうかがう動きとなろう。

今週、国内では10月31日(火)に9月の労働力調査、家計調査、鉱工業生産、住宅着工、11月1日(水)に10月の新車販売が発表されるほか、30日(月)、31日に日銀金融政策決定会合が開かれ、展望レポートが公表される。一方、海外では、31日に10月の中国製造業PMI、7-9月期のユーロ圏GDP、10月の米消費者景気信頼感、1日に10月の米ISM製造業景況指数、新車販売、3日(金)に10月の米雇用統計、9月の貿易収支、製造業出荷が発表されるほか、31日、1日に米FOMCが開催される。

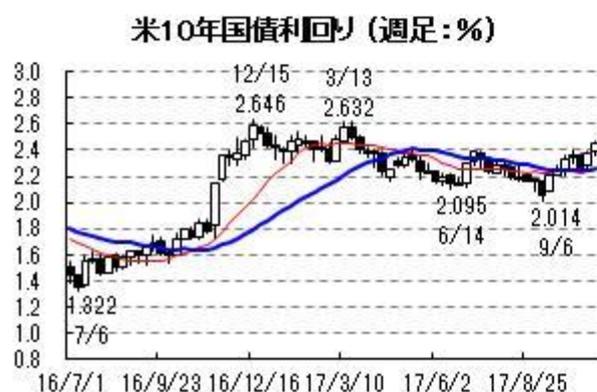
テクニカル面で日経平均は、9月8日安値(19239円)から9月21日高値(20481円)までの上昇幅(1242円)の2倍を、9月21日高値に加えた水準(E計算値:22965円)が、中期的な目標となりそうだ。ただ、足元の過熱感是否めないことから、5日線(21791円:27日現在)を下回ると、日足一目均衡表の転換線(21623円:同)や23日に空けた窓(21489円)への調整が視野に入ろう。(大谷 正之)

日経平均一目均衡表(日足:円)

Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆9月以前に52週高値を付けテクニカル的にも好位置にある主な取組良好銘柄群

日経平均が27日に終値で22000円台に乗せ過熱感が高まる一方で、個別では、特に過熱感もなく堅調な値動きが継続する銘柄が多数存在している。今回のスクリーニングは、9月以前に52週高値を付け、直近で再び高値に接近している銘柄の中から、株価が10月26日時点で13週・26週の両移動平均線の上位に位置し、かつ信用倍率が低水準である銘柄を選別した。業績好調な企業も散見され注目したい。(野坂 晃一)

表. 9月以前に52週高値を付けテクニカル的にも好位置にある主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想営業利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)	株価位置 (%)
7966	リンテック	3070	16.4	1.25	2.14	24.3	0.94	4.19	9.62	99.51
1835	東鉄工	3700	13.3	1.85	1.35	0.2	0.87	3.75	5.98	99.46
7269	スズキ	6126	18.6	2.27	0.71	-11.1	0.58	5.33	10.98	99.32
5959	岡部	1087	14.8	1.01	2.75	0.3	1.00	5.03	5.71	99.18
6005	三浦工	2627	33.9	2.71	0.91	-	0.23	6.12	13.54	99.17
8050	セイコーHD	2589	21.3	1.06	2.89	4.9	0.99	4.59	7.77	99.01
9025	鴻池運輸	1701	13.8	1.04	2.11	5.4	0.17	5.27	8.10	98.72
5020	JXTG	584.6	9.9	0.90	3.07	30.5	0.77	6.13	11.92	98.70
6724	エプソン	2933	17.8	2.03	2.04	12.6	0.54	5.77	11.88	98.56
4768	大塚商会	7430	25.8	3.55	1.61	2.0	0.23	4.20	6.01	98.41
2607	不二製油G	3060	21.0	1.74	1.43	-1.6	0.64	3.32	9.72	98.39
6406	フジテック	1615	14.4	1.41	2.16	3.0	0.04	2.55	8.65	98.36
6806	ヒロセ電	16660	28.2	1.95	2.88	-1.7	0.19	5.67	6.19	98.12
7762	シチズン	831	16.5	1.08	2.04	11.4	0.34	5.55	6.37	97.88
5930	文化シヤタ	960	20.2	1.03	2.08	-12.6	0.19	10.25	9.21	97.66
9962	ミスミG	2978	39.0	5.03	0.65	17.5	0.68	3.87	11.02	97.64
6463	TPR	3965	11.2	1.53	1.31	5.9	0.12	9.54	8.47	97.54
8630	SOMPO	4557	9.4	0.93	2.41	7.2	0.72	5.54	5.07	97.50
2331	ALSOK	5400	25.2	2.73	1.11	15.5	0.92	8.15	7.19	97.47
9830	トラスコ中山	2892	19.0	1.73	1.31	0.1	0.10	6.22	8.74	97.47
7203	トヨタ	7032	11.9	1.18	2.98	-6.6	0.71	7.65	11.99	97.46
4326	インテージH	1416	20.1	2.44	1.41	-5.5	0.97	9.61	17.70	96.99
7226	極東開発	1956	11.1	0.95	1.84	-8.8	0.46	9.87	8.07	96.98
4626	太陽HD	5360	24.0	2.17	2.42	-1.1	0.57	0.86	4.21	96.93
7272	ヤマハ発	3415	13.2	2.05	2.28	32.3	0.89	6.71	12.74	96.88
3405	クラレ	2212	16.9	1.47	1.89	10.3	0.69	4.16	6.15	96.85
1824	前田建	1371	13.0	1.33	1.02	9.6	0.80	2.31	6.14	96.75
9062	日通	7440	17.0	1.30	1.61	9.7	0.21	0.44	4.39	96.62
2730	エディオン	1113	11.7	0.71	2.33	3.1	0.19	5.56	7.28	96.45
8219	青山商	4175	17.4	0.93	4.07	9.6	0.38	4.73	4.81	96.31
2175	エスエムエス	3635	46.4	9.06	0.35	16.0	0.77	4.66	8.27	96.29
1881	NIPPO	2320	11.7	0.95	1.50	-17.0	0.27	3.52	3.44	96.27
6465	ホシザキ	10700	32.1	4.00	0.65	6.0	0.20	6.24	6.57	96.22
6737	EIZO	4600	17.2	1.10	1.95	5.6	0.88	2.68	5.34	96.03
5471	大同特鋼	6860	14.6	1.11	1.45	17.5	0.85	4.29	5.70	95.94
7476	アズワン	6200	26.5	2.29	1.87	2.9	0.23	3.66	9.25	95.68
9107	川崎汽	3030	13.5	1.24	-	-	0.86	3.48	5.41	95.28
9928	ミロク情報	2585	28.0	5.33	0.96	9.7	0.79	4.58	8.79	95.04
6381	アネスト岩田	1137	17.5	1.77	1.67	1.5	0.36	6.60	9.08	94.99
9793	ダイセキ	2807	21.8	2.04	1.03	22.4	0.35	3.60	7.19	94.83
7458	第一興商	5410	23.5	2.60	2.03	-5.5	0.33	0.78	2.13	94.75
6459	大和冷	1252	15.0	1.08	0.79	1.5	0.27	3.45	2.63	94.56
2296	伊藤米久HD	1074	19.2	1.51	1.58	0.5	0.42	4.55	4.65	93.96
8309	三井住友トラ	4351	11.0	0.66	2.98	19.7	0.44	8.47	9.90	93.69
7947	エプコ	6000	22.2	2.48	1.35	4.8	0.71	2.67	2.04	92.88
4924	シーズHD	4150	32.8	6.49	1.37	2.7	0.85	0.29	4.48	92.74
5714	DOWA	4670	10.6	1.25	1.92	0.0	0.94	9.88	10.39	92.57
8750	第一生命HD	2168.5	14.2	0.76	2.07	-14.7	0.91	12.57	11.80	92.34
8795	T&D	1766.5	14.8	0.96	1.98	-4.6	0.70	10.27	8.28	91.77
8729	ソニーFH	1926	19.9	1.42	2.85	1.0	0.74	5.73	4.88	90.59

※指標は10/26時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

ブリヂストン (5108・東 1)

17年12月期第2四半期(1-6月)業績は売上高が前年同期比5.8%増の1兆7428億円、営業利益が同7.3%減の2023.4億円だった。国内は乗用車や小型トラック向けが好調だったほか、トラック・バス用タイヤが大きく販売本数を伸ばした。海外では、乗用車向けが米州で前年同期を下回ったものの、欧州、中国・アジアは堅調だった。トラック・バスは全体に好調を維持した。また、建設・鉱山用タイヤは大幅に販売を伸ばし、急回復となった。利益面では原材料価格の上昇が響き、計画を下回ったものの、通期見通しは、鉱山用タイヤの急回復に加え、足元の原材料価格も落ち着いているほか、想定為替レートを円安方向に修正(1ドル110円→111円、1ユーロ114円→122円)したことなどから、売上高で700億円、営業利益で120億円上方修正された。足元では日産の新型リーフに低燃費タイヤが採用されるなど、EVの普及拡大につれて、高付加価値タイヤの需要拡大が期待される。また、約324億円を投じて欧州3工場の生産能力を2022年までに25%以上増強すると発表しており、欧州での高付加価値タイヤの需要拡大を取り込んでいく計画だ。(大谷 正之)

株価 5514円(10/27) 予PER 14.45倍 予想利回り 2.53%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2015.12	3,790,251	507,303	362.99	130.00
連 2016.12	3,337,017	432,534	339.04	140.00
連 2017.12予 (日経予想)	3,700,000	439,000	381.36	140.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

横河ブリッジHD (5911・東 1)

鋼製橋梁の最大手で、土木・海洋の重量構造物に展開、大深度地下トンネルやスタジアムなどの大空間構造物も手掛ける。同社は23日に18年3月期第2四半期(4-9月)業績予想の修正を発表した。売上高は従来計画比69億円減の581億円(前年同期比9.7%増)、営業利益は同13.3%増の53.3億円(同55.6%増)とした。大型工事の工程のずれ込みで売上高は計画未達となるものの、営業利益は一部案件の損益改善などにより上振れとなった。通期見通しは中間決算発表時(10月30日)に見直される予定だが、営業利益の通期計画に対する中間修正計画の進捗率は65%と前年同期の42.7%を大きく上回っている。第1四半期(4-6月)は主力の橋梁事業の好調に加え、エンジニアリング関連事業のシステム建築事業が高操業度を背景に業績を押し上げたほか、先端技術事業も好調だった。(大谷 正之)

株価 2141円(10/27) 予PER 16.11倍 予想利回り 0.84%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2016.03	105,777	6,974	103.19	16.00
連 2017.03	113,461	8,131	102.98	16.00
連 2018.03予 (日経予想)	130,000	8,250	132.86	18.00

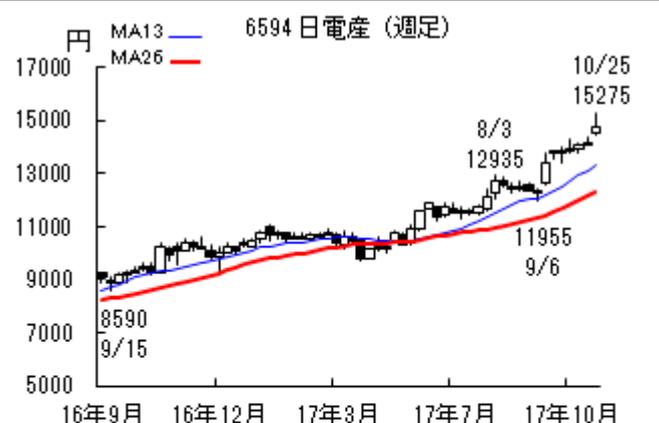
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

日本電産 (6594・東 1)

第2四半期累計期間(上期)の営業利益は前年同期比19.8%増の826億円と上期ベースでは過去最高を更新。車載の利益率が大幅に改善、車載及び家電・商業・産業用モータの営業利益が386億円と精密小型モータの361億円を初めて超えた。通期計画の営業利益は1700億円と前回計画から50億円上方修正。なお、下期想定為替レートは1ドル105円、1ユーロ110円と据え置いた。中期戦略目標として、2020年度に売上高2兆円(新規M&A約5000億円を含む)を掲げている。ただ、牽引役として期待される車載、FA・ロボティクス分野の成長が加速しそうな他、円安傾向という追い風も加わり、M&Aなく自律成長によって2兆円に近づく可能性もありそうだ。車載分野では、自動車の電動化、EV化の流れにより車載モータ市場は2030年までに2倍強の規模に成長しそうな他、強みである軽薄短小の技術を活かしてシェアの拡大も見込まれる。足元ではブレーキ用、電動パワステ用モータなど受注が積み上がっているが、EV・HEVを駆動するトラクションモータも来年からの出荷を計画。また、ロボット向けにはモータ、センサ、カメラ、減速機などのあらゆる部品の供給が可能で、市場成長の恩恵を享受しよう。(増田 克実)

株価 14730円(10/27) 予PER 34.07倍 予想利回り 0.64%



決算期	売上高	税引前利益	一株益	配当金
IFRS基準	(百万円)	(百万円)	(円)	(円)
連 2016.03	1,178,290	117,164	303.04	80.00
連 2017.03	1,199,311	142,278	376.67	85.00
連 2018.03予 (日経予想)	1,450,000	163,000	432.32	95.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

その他

日立(6501)

第2四半期累計期間の調整後営業利益は3032億円と前年同期比で3割強の増益。IT関連や鉄道事業、日立建機などが好調だった他、構造改革の成果が出ている。通期計画の同営業利益は6600億円と前回計画から300億円上方修正したものの、依然保守的に見える。

安藤ハザマ(1719)

第2四半期累計期間の営業利益速報値は従来計画の108億円を大きく上回る190億円。土木中心に国内工事の採算が改善、単体の完成工事利益率は16.4%に高まった。

富士電機(6504)

第2四半期累計期間の営業利益は従来計画を8割強上回った。

アドバンテスト(6857)

今期の業績予想に力強さはないように見えるものの、半導体の動作高速化、大容量化・複雑化、信頼性保証ニーズの高まりなどから、テスト市場の拡大が期待される。

三菱UFJFG(8306)

バリュエーションなどから見て依然出遅れ感があると思われる。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<国内スケジュール>

10月30日(月)

- 日銀政策委・金融政策決定会合(31日まで)
- 9月商業動態統計(8:50、経産省)
- 9月の自動車大手8社の生産・販売・輸出実績(11:00~14:00)

10月31日(火)

- 9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労・総務省)
- 9月家計調査(8:30、総務省)
- 9月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
- 9月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
- 日銀展望レポート
- 黒田日銀総裁会見(15:30)
- 上場 Casa<7196>東証2部

11月1日(水)

- 10月新車販売(11:00、自販連)

11月2日(木)

- 10月マネタリーベース(8:50、日銀)
- 10月消費動向調査(14:00、内閣府)
- 7~9月期のGPIF運用実績

11月3日(金)

- 文化の日

<国内決算>

10月30日(月)

- 10:00~ 【2Q】デサント<8114>
- 11:00~ 【2Q】東邦ガス<9533>
【3Q】ヒューリック<3003>
- 12:00~ 【2Q】大正薬HD<4581>、JPX<8697>
- 13:00~ 【2Q】積水化<4204>、塩野義<4507>、京阪HD<9045>
- 14:00~ 【2Q】持田薬<4534>、OBC<4733>、特殊陶<5334>、東海理化<6995>
- 15:00~ 【2Q】日本M&A<2127>、カルビー<2229>、ぐるなび<2440>、イビデン<4062>、JSR<4185>、
大日住薬<4506>、オービック<4684>、コニカミノルタ<4902>、ファンケル<4921>、デクセリアルス<4980>、
TOTO<5332>、神戸鋼<5406>、高周波<5476>、大阪チタ<5726>、横河ブHD<5911>、島精機<6222>、
タダノ<6395>、CKD<6407>、マキタ<6586>、アンリツ<6754>、TDK<6762>、アルプス<6770>、
フォスター電<6794>、アルパイン<6816>、スタンレー<6923>、ウシオ電<6925>、カシオ<6952>、
京セラ<6971>、ネットワン<7518>、リコー<7752>、オリックス<8591>、野村<8604>、大京<8840>、
センチュリー21<8898>、JR西日本<9021>、アルプス物<9055>、北陸電<9505>、SCSK<9719>
【3Q】GMOペパ&C<3633>、花王<4452>、アンジェス<4563>、ポーラオルHD<4927>、
小林製薬<4967>、日電硝<5214>、カーボン<5302>
- 16:00~ 【1Q】レーザーテック<6920>
【2Q】デジアーツ<2326>、OLC<4661>、マンダム<4917>、オークマ<6103>、GSユアサ<6674>、
キーエンス<6861>、フタバ産<7241>、任天堂<7974>、ミスミG<9962>
【3Q】ペッパー<3053>、enish<3667>、コクヨ<7984>
- 時間未定 【2Q】スタートトゥ<3092>

10月31日(火)

- 11:00~ 【2Q】ALSOK<2331>、群栄化<4229>、三洋化成<4471>、大同特鋼<5471>、日金属<5491>、
三和HD<5929>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川崎船<9107>
- 12:00~ 【2Q】東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>、郵船<9101>、商船三井<9104>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合があります)

- 13:00～ 【2Q】関電工<1942>、東芝プラ<1983>、東ソー<4042>、中国塗<4617>、共英製鋼<5440>、第一三共<4568>、リョービ<5851>、東プレ<5975>、ジェイテクト<6473>、三菱電<6503>、三菱重<7011>、アイシン<7259>、豊田通商<8015>、兼松<8020>、日立キャピ<8586>、小田急<9007>、日通<9062>、山九<9065>、三菱倉<9301>
- 14:00～ 【2Q】トヨタ紡織<3116>、ワコールHD<3591>、一工薬<4461>、フジHD<4676>、大和工<5444>、高砂鉄<5458>、愛知鋼<5482>、大崎電<6644>、IDEC<6652>、新明和<7224>、豊田合<7282>、ダイビル<8806>、東武<9001>、京成<9009>、南海電<9044>
- 15:00～ 【3Q】東亜合成<4045>
- 15:00～ 【1Q】テクノプロHD<6028>
- 【2Q】住石HD<1514>、きんでん<1944>、グリコ<2206>、UNITED<2497>、セリア<2782>、ニチレイ<2871>、ココカラファ<3098>、TOKAI<3167>、小松精<3580>、TIS<3626>、日ケミファ<4539>、みらかHD<4544>、ダスキン<4665>、CTC<4739>、富士フイルム<4901>、コーセー<4922>、ガイシ<5333>、MARUWA<5344>、冶金工<5480>、虹技<5603>、住友重<6302>、栗田工<6370>、椿本チエ<6371>、キッツ<6498>、明電舎<6508>、山洋電<6516>、JVCKW<6632>、オムロン<6645>、NEC<6701>、OKI<6703>、EIZO<6737>、ソニー<6758>、村田製<6981>、三井造<7003>、メディパル<7459>、パラベッド<7817>、東エレク<8035>、リョーサン<8140>、コメリ<8218>、H2Oリテイル<8242>、ヤマトHD<9064>、丸和運機<9090>、JAL<9201>、中国電<9504>、九州電<9508>、北海電<9509>、トランスコスモ<9715>、コナミHD<9766>、オートバックス<9832>、ペルーナ<9997>
- 16:00～ 【3Q】JAC<2124>、インフォーマット<2492>、麒麟HD<2503>、カゴメ<2811>、ガンホー<3765>、大塚商会<4768>、旭硝子<5201>、東競馬<9672>
- 16:00～ 【2Q】ベネ・ワン<2412>、セ硝子<4044>、扶桑化学<4368>、洋缶HD<5901>、NTN<6472>、ヒロセ電<6806>、日東電工<6988>、KYB<7242>、黒田電<7517>、スクリン<7735>、フラベッド<7840>、東電HD<9501>、Jパワー<9513>、ミロク情報<9928>
- 17:00～ 【3Q】ナブテスコ<6268>
- 17:00～ 【2Q】保土谷<4112>
- 時間未定 【2Q】パナソニック<6752>、マーベラス<7844>、平和不<8803>
- 【3Q】ロイヤルHD<8179>

11月1日(水)

- 12:00～ 【2Q】エーザイ<4523>
- 13:00～ 【2Q】三井化学<4183>、ダイセル<4202>
- 14:00～ 【2Q】ブリマハム<2281>、菱ガス化<4182>、日油<4403>、田辺三菱<4508>、牧野フライス<6135>、古河電池<6937>、ローム<6963>、京王<9008>
- 15:00～ 【2Q】寿スピリ<2222>、日ハム<2282>、住友化<4005>、大陽日酸<4091>、宇部興<4208>、武田<4502>、参天薬<4536>、JFE<5411>、昭電線<5805>、日精工<6471>、日野自<7205>、ホンダ<7267>、TSテック<7313>、ヤマハ<7951>、新生銀<8303>、アコム<8572>、ANA<9202>、KDDI<9433>
- 16:00～ 【3Q】アウトソング<2427>、JT<2914>
- 16:00～ 【2Q】サンリオ<8136>、スカパーJ<9412>
- 時間未定 【2Q】合同鉄<5410>、IHI<7013>、イーレックス<9517>

11月2日(木)

- 10:00～ 【2Q】キッコーマン<2801>
- 11:00～ 【2Q】カカココム<2371>、淀川鋼<5451>
- 【3Q】ミヨシ<4404>
- 12:00～ 【2Q】双日<2768>、MCJ<6670>
- 13:00～ 【2Q】日水<1332>、レンゴー<3941>、三菱ケミHD<4188>、ADEKA<4401>、伊藤忠<8001>
- 【3Q】ヤマハ発<7272>
- 14:00～ 【2Q】オルガノ<6368>、日立造<7004>、岡村製<7994>、丸紅<8002>、三井物<8031>、第一実<8059>、相鉄HD<9003>、阪急阪神<9042>
- 15:00～ 【1Q】ジョイ本田<3191>
- 【2Q】日清オイリオ<2602>、ハウス食G<2810>、ゲンゼ<3002>、日東紡<3110>、ステラケミファ<4109>、板硝子<5202>、UACJ<5741>、古河電<5801>、旭ダイヤ<6140>、日金銭<6418>、ホシデン<6804>、アズビル<6845>、イリソ電子<6908>、ニチコン<6996>、ケミコン<6997>、日信工業<7230>、マツダ<7261>、スズキ<7269>、ショーワ<7274>、図書印<7913>、TBSHD<9401>、日テレHD<9404>、テレ東HD<9413>
- 【3Q】サッポロHD<2501>、アサヒ<2502>、サントリーBF<2587>、東海力<5301>、三井海洋<6269>、ルネサス<6723>、アシックス<7936>
- 16:00～ 【2Q】ゼリア新薬<4559>、FUJIMI<5384>、セガサミーHD<6460>、西鉄<9031>
- 時間未定 【2Q】サトーHD<6287>
- 【3Q】マブチ<6592>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものでありますが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合があります)

<海外スケジュール・現地時間>

10月30日(月)

- 米 9月個人消費支出(PCE)物価指数
- 欧 10月ユーロ圏景況感

10月31日(火)

- FOMC(11月1日まで)
- 中 10月製造業PMI
- 欧 7~9月期ユーロ圏GDP
- 欧 9月ユーロ圏失業率
- 米 7~9月期雇用コスト指数
- 米 8月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 10月シカゴ景況指数
- 米 10月消費者景気信頼感
- 休場 独(宗教改革記念日)、フィリピン(特別休日)

11月1日(水)

- 中 10月財新・中国製造業PMI
- 米 10月ADP全米雇用報告
- 米 10月ISM製造業景況指数
- 米 9月建設支出
- 米 10月新車販売
- 休場 ポーランド、ハンガリー、フィリピン(万聖節)

11月2日(木)

- 米 7~9月期労働生産性・単位労働コスト
- 休場 ブラジル(万聖節)、メキシコ(死者の日)

11月3日(金)

- 米 10月雇用統計
- 米 9月貿易収支
- 米 10月ISM非製造業景況指数
- 米 9月製造業出荷・在庫・受注
- 休場 ロシア(民族統一の日)

11月5日(日)

- 米国が冬時間入り(米東部と日本の時差が14時間に拡大)

<海外決算・現地時間>

10月30日(月)

- IDTI、モンデリーズ

10月31日(火)

- アンダーアーマー、ファイザー、チェックポイント、デボン、マスターカード

11月1日(水)

- コグニザント、フェイスブック、ファイアアイ、クアルコム

11月2日(木)

- アリババ、ダウ・デュポン、アクティビジョン、アップル、スターバックス、AIG

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2017年10月27日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2017年10月27日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。